





2013年5月21日

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加に反対する請願

松阪市 議会


議長 中森弘幸 様

紹介議員


今井一久 
 海住恒幸 
 松田干代 
 久松倫生 

《請願提出団体》


三重県保険医協会
 津市観音町 429-13
 寺

会 長 渡部 泰和 


三重県商工団体連合会
 津市海岸町 12-10

会 長 山口 謙治 

農民運動三重県連合会
 津市桜橋1丁目609

会 長 川辺 仁造 


三重県労働組合総連合
 津市寿町 7-50

議 長 唐沢 克昭 

全日本年金者組合三重県本部
 津市大谷町89-6

会 長 辻井 良和 


三重県生活と健康を守る会連合会
 松阪市新座町 1056

会 長 内田 茂雄 


新日本婦人の会三重県本部
 津市寿町 7-50

会 長 西川 委久代 

自治労連三重県本部
 津市寿町 7-50

委員長 新家 忠文 

三重県民主医療機関連合会
 津市柳山津興1535-23

会 長 田中 久雄 

請願趣旨・事項 (別紙)



2013年5月21日
TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加に反対する請願

松阪 中 議会議長

中森 弘 幸 様

【請願趣旨】

いま、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）問題は重大な局面を迎えています。安倍晋三首相が2月の日米首脳会談で「聖域なき関税撤廃が前提でないことが明確になった」として、3月の交渉参加表明に続き、4月12日にアメリカとの事前協議「合意」を経て、4月下旬には交渉参加11カ国すべての同意を取り付け、交渉参加をすすめています。

しかしこの間に明白になったことは、①TPPがすべての関税・非関税障壁の撤廃という世界でも類例のない危険な枠組みになっていること②交渉では米国のいうままに日本が譲歩を重ね、屈辱的な協定であることが浮き彫りになったことです。

日米事前協議の「合意」では、①コメ、乳製品、砂糖など日本の重要農産物である「聖域確保」の可能性がほとんどない。②米国側が日本の交渉参加への条件要求としていた牛肉、自動車、保険を日本側が早々と全面的に受け入れてしまった。③さらに、TPP交渉と並行して、自動車、保険、投資、知的財産権、規格・基準、政府調達、競争政策、衛生植物検疫など、非関税措置についても日米2国間協議を行い、TPP交渉の妥結までにまとめることを約束したのです。

さらに、アメリカ政府が導入を迫っているISD（投資家対国家紛争処理）条項です。この制度は、進出企業が相手国政府の政策によって損害を被ったと判断すれば、国際機関に訴えて損害賠償を請求でき、その国の法律や制度の改変を可能にする仕組みで、導入されれば、国民生活と日本の主権・国づくりが大きく脅かされます。

医療分野でも、日本の国民皆保険制度を崩し、混合診療の全面解禁を迫っていますが、混合診療を認めると、保険診療範囲が縮小し全額自己負担の自費診療が拡大し、患者負担が増えます。また、儲からない診療科や患者も切り捨てられます。

しかも、国民生活に重大な影響を及ぼす協定交渉が、国民・国会議員に秘匿して、国民は蚊帳の外という異常な秘密交渉に国の命運を託すわけにはいきません。

今後交渉に入れば、参加国の市場開放圧力包囲網のなかで、アメリカ主導で多国籍企業に都合のいいルールづくり、際限のない譲歩に引きずり込まれるのは必至です。

安倍内閣は、公約に掲げた国益が守られず、国民に苦難を押し付ける協定であることが明らかになった以上、交渉撤退しか道はないといわなければなりません。

よって、下記の事項について決議をあげられ、意見書を政府関係機関に提出されるよう請願いたします。

【請願項目】

1. TPPに参加しないこと。
2. TPP参加までの日米2国間協議を中止すること。